



「安全運転」で指導部交代をめざす

胡錦濤から習近平へ。

選挙を経ない政権交代も、

それはそれで見通しが難しい。

来し方を振り返り、行く末を展望する。

関西学院大学国際学部教授
三宅康之

みやけ やすゆき

一九六九年生まれ。京都大学大学院法学研究科博士課程修了。博士（法学）。外務省在香港総領事館専門調査員。愛知県立大学外国語学部准教授を経て現職。著書に『中国・改革開放の政治経済学』がある。

二〇一〇年二月七日、上海万博の成功を祝う式典に出席した胡錦濤（左）と習近平（右）
（ロイター/アフロ）

中華人民共和国（中国）では二〇一二年から三年にかけて中国共産党および中央・地方政府の大幅な人事異動が行われる。権力の中枢である中国共産党中央政治局常務委員会についても、九名の現メンバーのうち、習近平と李克強の二名を除く全員が定年制により退任する予定である。台頭中の大国の指導部の大幅な交代が近づくにつれ、国の内外で次期指導部への期待や懸念の声は高まるばかりである。

本稿では、現政権である胡錦濤政権期の内政と外交につ

いて概括し、二〇一二年の内政と外交について展望を行ったうえで、次世代の指導部が直面する問題を検討する。

自信回復後の二〇一〇年

胡錦濤政権が発足した時点に立ち返ってみよう。胡錦濤はすでに一九九二年の時点で当時の最高指導者であった鄧小平によりポスト江沢民の指導者として抜擢されており、一〇年後の二〇一〇年の第一六回党大会と〇三年の第二〇期全国

人民代表大会第二回会議で、前任者の江沢民からそれぞれ中国共産党総書記と国家主席のポストを受け継いだ。

これより先の二〇〇一年には〇八年の北京オリンピックの開催が決定していたうえ、〇二年末には二〇一〇年の上海万博の開催も決まった。急速な経済成長もたらした経済格差の縮小と並び、これらの国際イベントを成功させ、中華民族の復興を内外に示すことが胡錦濤政権の重要目標となった。

このため、外交政策面では鄧小平の遺訓である「韜光養晦、有所作為（力を隠して時節を待ち、やるべきことをやる）」を引き続き基本方針とし、九〇年代から浮上していた中国脅威論に対処し、善隣外交を進めることが要件となった。そこで二〇〇三年二月に発表された「和平崛起（平和的台頭）」論（後に「和平発展」論）では、「新興大国は国際秩序に變動をもたらずが、中国は平和的に台頭し、現状維持的である」と主張した。

ただし、江沢民が中共・国家中央軍事委員会主席のポストに居座ったことから、軍事問題は無論、外交問題でも新政権は独自の政策を打ち出しにくい状況にあった。胡錦濤が全権を掌握するのは、二〇〇四年九月に江沢民が中央軍事委員会主席を辞任するのを待たねばならなかった。同ポストに胡錦濤が就任すると同時に、トレードマークとなる「和諧

（調和）社会」の建設が提起され、〇五年に入ると、平和が持続し共に繁栄する「和諧世界」の構築が掲げられた。

当時、反国際テロに加え朝鮮半島の核危機問題解決のためにも中国の協力を必要としていた米国側は「ステーク・ホルダー」論を提起して中国を現状の国際秩序に取り込もうとしたのに対し、中国側は米国「極体制については経済面では裨益者であつても、政治・安全保障面では行動の自由を確保、拡大するためには望ましくないと見なした。米国に当てつけるかのように、米国により「ならず者国家」とレッテルをはられた国々や中東・アフリカ諸国に接近し、援助と引き換えに資源と市場を獲得した。

二〇〇六年には、翌年の党大会でもう一期五年間の統投が確実視されていた胡錦濤政権は内政外交の双方でより大胆な行動をとるようになった。内政面では〇六年九月に江沢民に近い、いわゆる「上海閥」の一員と見なされていた陳良宇上海市委書記を汚職を理由に逮捕し、権力を誇示した。

外交面でも〇六年八月の党中央外事工作会议で「国家主権と安全保障と発展利益を一体として」「主導権をとるよう努力する」攻めの外交に転じる姿勢を示した。対日政策も小泉政権期の停滞から抜け出し、〇六年一〇月に安倍晋三首相の訪中の際に戦略的互惠関係を結ぶに至った。

しかし、二〇〇七年一月に開催された第二七回党大会では、「共青团」グループの二員で胡錦濤の腹心と目されていた李克強ではなく、「太子党」の習近平が胡錦濤の後継者と定まり、党高層部の複雑な権力闘争の一端と胡錦濤の政治力の限界が明るみに出た。

とはいえ政権後期には北京オリンピック、上海万博など国際イベントが目白押しで控えていたうえ、〇八年に改革開放三〇周年、〇九年は建国六〇周年、一年は中国共産党成立九〇周年と国家的記念行事が続き、国威発揚の機会には事欠かなかった。これらイベントは総じて成功裡に終わり、「中国の台頭」という以上に「中華の復興」を内外に印象づけた。こうした状況を踏まえて、いつまで中国は「韜光養晦」を保つべきなのか、という国内世論や軍部関係者からの突き上げが顕著となっていた。

さらには〇八年九月にリーマン・ショックに端を発する世界金融危機が発生した後、一月のG20出席の一週間前に四兆元（五〇兆円）の内需拡大策を発表し、G20で中国は救世主として大歓迎された。翌〇九年には副作用を伴いつつもV字回復を達成し、一〇年には名目国内総生産（GDP）で中国が日本を追い抜き、米国に次ぐ二位の地位を手に入れた。

この一連の流れのなかで、イラク戦争と世界金融危機によ

り米国の威信に影が差し、パワー・バランスが中国に有利に変化したと党中央はとらえ、外交・軍事面で従来自制してきた「線を踏み越えた。二〇〇九年七月の第一一回駐外使節会議で、従来の「韜光養晦、有所作為」方針から「堅持韜光養晦、積極有所作為」へと、「堅持」「積極」の文字が加わったことが判明し、注目が集まった。

現実にも、〇九年には海軍が長らく望んできた空母建造にゴーサインが出るなど、この頃より海洋進出がいつそう顕著になった。その後、〇九年二月の気候変動枠組条約第二五回締約国会議（COP15）では先進国の要求を激しい言辞ではねつけた。一〇年三月の戴秉国國務委員（副総理級、外交担当）の発言では、「核心的利益」の内実も台湾問題からチベット、新疆といった従来の主張からさらに南シナ海を含むまでに拡張され、関係諸国の注意を引いた。同年九月に発生した尖閣諸島沖中国漁船衝突事件では、レアアース禁輸まで持ち出す強硬な対応に世界が驚いた。一〇月にノーベル平和賞は獄中にある民主化活動家の劉曉波氏に授与されることになったが、中国政府は鋭く反発し、各国代表が授賞式に出席しないよう圧力をかけて国際社会の響きを買った。

一連の強硬姿勢により国際社会の対中警戒心が高まったことから、二〇一〇年二月には、中国の対外政策を説明するた

め、戴秉国國務委員名義で「平和的發展の道を歩むことを堅持する」と題する論文が発表された。同論文は中国の「核心的利益」とは「第一に国体、政治体制と政治の安定、すなわち共産党の指導と社会主義制度、中国の特色ある社会主義の道、第二に中国の主権安全、領土保全、国家統一、第三に中国の経済社会の持続可能な発展の基本的保障」と定義した。内容面で新味はないが、端的な表現を避けるなど一定の変化があったこと、当局側には防衛的な意識が強いことが看取できる。

その一方、二〇二二年一〇月には「文化強国の建設」を打ち出した。公表された政策文書では、世界が多極化するなか総合国力の競争が激しさを増しているとの認識を示し、ハードパワーにソフトパワーを加えた総合国力の向上を目指すことを謳い上げた。

対中強硬策が打ち出されやすい国際環境

以上のような流れを受けて一〇年目に入る胡錦濤政権の下で二〇二二年はどのような年になるであろうか。

国際社会は選挙イヤーである。まずは台湾で二月四日に中華民国総統選挙と立法院選挙のダブル選挙が行われる。読者が本誌を手にするころには結果が判明しているだろう。

香港でも三月に行政長官選挙、九月に立法會議員選挙が行われる。それぞれ、中国当局にとって望ましい候補者が当选するようにさまざまなパイプを通じて圧力をかけているといわれる。香港・マカオ問題は国家副主席の管轄事項であり、現在では習近平の担当という関連でも注目に値する。

そのほか、ロシアで三月、フランスでは四月にそれぞれ大統領選挙、わが国でも九月には民主党代表選挙、韓国では四月に国会総選挙、二月に大統領選挙が予定されている。とりわけ重要なのがアメリカ大統領選挙であり、オバマ大統領が再選されるか否かで状況が相当変わり得ることは論をまたない。

選挙の際には、候補者に大国化した中国への姿勢が問われよう。対立候補・野党は現政権が人権・環境問題などで中国に甘いと批判し、中国脅威論を強調する一方、現職・与党は批判を先取りするために対中強硬策を打ち出すことになる。中国側も選挙前の対中強硬化は織り込み済みで、表面的には強硬な姿勢は控え、協調的ないし懐柔的に振る舞うであろう。

偶然ながら昨年末に指導者が交代した北朝鮮についても付言すれば、胡錦濤にとって孫のように若い後継者に対し後見人として庇護的な姿勢で取り込みを図り、半島情勢の安

定を目指すであろう。

内政面でも二〇二二年の秋には党大会が開かれる予定である。直後に開催される第一八期中央委員会第一回会議で習近平国家副主席が総書記に任命されることは確実視される。ただ、政治局常務委員についてさまざまなリストが話題になっているうえ、総理についてもまだ第二、第三の候補者の名前が挙がる状況にある。さらに胡錦濤が中央軍事委員会主席のポストにとどまろうとするかどうか、という問題がある。レームダック化を避けるため、江沢民の作った前例を踏襲して、胡錦濤も二年間は同ポストにとどまる可能性が高いと考えられる。そうしなければなおさら当面は現状維持が見込まれる。したがって、二〇二二年は胡錦濤政権としては安全運転に徹することが予想される。内政面では自国の秩序安定、経済成長を優先させ、敏感な問題は先送りし、民主化要求は無論のこと、「上訪（陳情）」も厳しく取り締まるであろう。外交面では、すでに昨年来米国は「アジア回帰」として中国に対して厳しい外交・安保政策を打ち出した。警戒を強める周辺諸国も米国に追随する動きを示している。党中央が現状維持志向であったとしても、後には引きにくいし、国内ネット世論や軍の一部が反発して挑発的行動をとったり、偶発事件に過剰防衛的な反応を示したりすることはあり得る。

建国の元老が関与しない初めての人事

最後に、新政権の意義、課題に一言触れ、稿を終えたい。今回の指導部交代は改革開放路線への転換以来、自他ともに大国と認めるようになってから最初の交代である。新指導部の特徴のひとつは、江沢民、胡錦濤のケースと異なり、建国の元老が直接関与した人事ではないことである。習近平自身は革命元老の息子であり、建国の叙事詩と接点が残っているものの、人民共和国の制度化が最高指導部の人事面にまで及びつつあることを意味する。

和諧社会を目指した胡錦濤政権の下でも環境の悪化、格差の拡大に歯止めがかからず、新政権は過激なネット言論があふれ、暴動の相次ぐ不安定な社会を引き継ぐことになる。政治改革（民主化）の進展や軍事予算の削減は期待できない。経済面で、二〇二〇年末に策定された「第二次五年計画（二〇二一―二五）」が描くような従来型発展モデルからの転換や再分配の強化を実現できるかが問われよう。

二〇二二年、胡錦濤政権は最後に何をなすのか、そして新政権はどのような顔ぶれになり、何を目指すのか。今年も中国政治の動向から目が離せないことだけは確かである。■